

伊那市農業振興センターだより

運営委員長 宮原 英幸

☆今年を振り返って☆

本年の気象経過は春先の凍霜害、局地的な雹害等に加え、梅雨明け以降は記録的な猛暑（史上最も暑い夏）干ばつの影響を受け、各品目とも減収や品質低下がみられ、気候変動の影響を大きく受けた一年となりました。

そうした中、水稻作況指数が全国101、長野県100、南信は100で、平年並みと公表され10a当たりの予測収量は全国533kg（前年比-4kg）、長野県614kg（同+7kg）、南信623kg（同+3kg）〔10/25現在〕が見込まれています。品質面ではカメムシによる「斑点米」の発生がみられましたが、高温障害による白未熟粒の発生は他県と比べ少なく、前年並みの品質が確保されました。

さて、農業を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの5類移行を契機に経済活動は動き始めましたが、円安、長期化するロシアのウクライナ侵攻による穀物や資材、原油高等による「多重苦」の状況が続く中、中東でも軍事衝突が勃発するなど世界情勢は混迷を深め、先行きの不透明さは増すばかりです。

日本経済は農業も含め資源の多くを輸入に依存するという輸入リスクが顕在化し、生産コストの高止まり、農畜産物価格の低迷により農業経営は圧迫され、経営収支の悪化や離農が懸念されています。

又、TTPを始め新たな貿易の自由化は関税やささまざまな規制が段階的に削減・撤廃され、安価な農畜産物やサービスが出回り、国内外の市場価格競争は益々激化し、日本農業にとって更なる脅威となっています。

一方、国は農産物の国内生産を通じた食料安保に取り組む方針を示すとともに、資材高騰分を販売価格に転嫁すべく農畜産物の適正価格形成の法制化に向けた協議会をスタートさせました。

日本農業の現状は農業者の減少、高齢化、離農などで農地が減り、食料自給率は38%と主要国の中で著しく低い水準になったままです。その状況下、国は米政策として水田の畑地化（野菜・果樹等の高収益作物・小麦・大豆など）への転換を促すため畑地化支援を進める中、水田活用直接支払交付金は5年に一度の水張が要件（令和8年までの一度も水張りをしない農地を交付対象から外す）として転作作物が固定化している水田での畑地化を促す方針を打ち出し、中山間地域が多い伊那市では大きな課題となっています。

又、本年10月から導入されたインボイス制度は集落営農法人が免税事業者主体である為、段階的に税制上の優遇が受けられなくなり、経営に大きな影響が出る事から、今後の対応が課題となります。

農業人口の減少に伴う生産基盤の弱体化、集落機能の低下、農業の多面的機能の維持等様々な課題への対応が急務となりますが、新たな「食料・農業・農村基本法」の改正に向け、農政の中長期的な方針が審議されています。新たな基本法を含め国の諸施策が持続可能で多様な担い手が安心して農業経営を続けられるような制度となるか、注視が必要です。

地球温暖化の影響で気象は目まぐるしく変動し、降れば水害、晴れば猛暑干ばつ、と世界中が極端な自然災害に見舞われ、農業者の苦労は絶えません。一年一作の農業、一年の苦労が収穫の喜びで報われ、農業者の懐が潤い、営農意欲が湧く、そんな辰年（2024年）になる事をお祈り致します。



降雪からの農業用施設及び農作物等の被害防止対策（農業用ハウス等）

- ・ハウスの耐雪補強として、中柱、水平引張線、筋かい等を設置しましょう。
- ・加温設備のあるハウスでは、雪の降り始めから15度以上に加温し、内張りカーテンを開け、ハウス上部の融雪を早めましょう。この際、燃料切れとならないよう残量の確認、補給を行いましょう。
- ・加温設備のないハウスでは、ジェットヒーターや複数のストーブを入れましょう。その際は、周囲に燃えやすい物を置かない等、火災防止に十分留意しましょう。
- ・屋根部への積雪量が多い時は、直ちに除雪しましょう。連棟ハウスの谷間の除雪や単棟ハウス間の除雪に特に注意しましょう。なお、転落事故の無いよう安全確保を図って作業しましょう。

NOSAI長野 上伊那支所からののお知らせです。

収入保険は様々なリスクから農業経営を守ります！

青色申告をしている農業者様をご加入できます

自然災害



価格下落



病気で収穫不能



倉庫の浸水被害



取引先の倒産



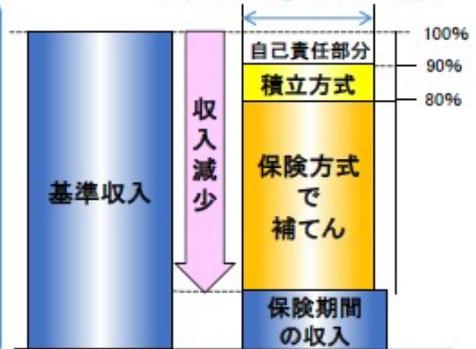
盗難、運搬中の事故



収入保険のポイント

- 全ての農産物を対象に自然災害や価格低下のほか、**経営努力では避けられない収入減少**を補償します。
- 保険期間の収入が基準収入の**9割**を下回った場合に、**差額の9割**を補てんします。
- 基準収入が500万円の場合、初年は掛捨て保険料が**5.5万円**、積立金が**11.3万円**です。
- 伊那市から保険料の一部助成があります。

支払率(9割を上限として選択)



(注) 5年以上の青色申告実績がある方の場合

- 基準収入は過去5年間の平均収入を基本
- 保険期間の営農計画も考慮して設定
- 令和6年1月より保険方式のみで9割補償の新タイプが新設

加入申込期限…個人：12月末

法人：事業年度開始の1か月前



お問い合わせ：NOSAI長野 上伊那支所：☎0265-73-2221

10月20日(金)

運営小委員会主な議題

11月16日(木)

- 米政策関連事項について
令和6年度主食用米の適正生産に向けて(案)
- 振興センター組織の見直しについて
- 認定新規就農者認定審査会
・計画変更 1件の認定
- 人・農地プラン検討会 地区提出プランの更新を認定
- 以下の報告事項の説明を受けました。
(1)令和6年度市単事業及び国庫事業の農業機械等導入事業補助金に係る要望調査について
(2)農業用木質ペレットボイラー導入補助制度(市単)について
(3)令和5年度伊那市燃料高騰対応施設園芸農家支援事業令和5年度伊那市飼料高騰緊急支援事業について
(4)農地基本台帳の配布と回収について
(5)スマート農業専門委員会の活動について
(6)地域計画の進捗状況について
(7)上伊那農業農村支援センターより主要作物の生育販売状況、気象状況推移等
(8)収入保険制度について

- 米政策関連事項について
令和5年度の水稲作付面積について
- 振興センター組織の見直しについて
- 認定農業者の認定審査会
・再認定1件 新規認定1件の認定
- 人・農地プラン検討会 地区提出プランの更新を認定
- 以下の報告事項の説明を受けました。
(1)地域計画の進捗状況について
(2)10月小委員会の質問事項に対する回答
①農地基本台帳の回収率について
(3)上伊那農業農村支援センターより主要作物の生育販売状況、気象状況推移等